

人口減少・少子化における学校のあり方

日向市教育委員会

学校配置一覽

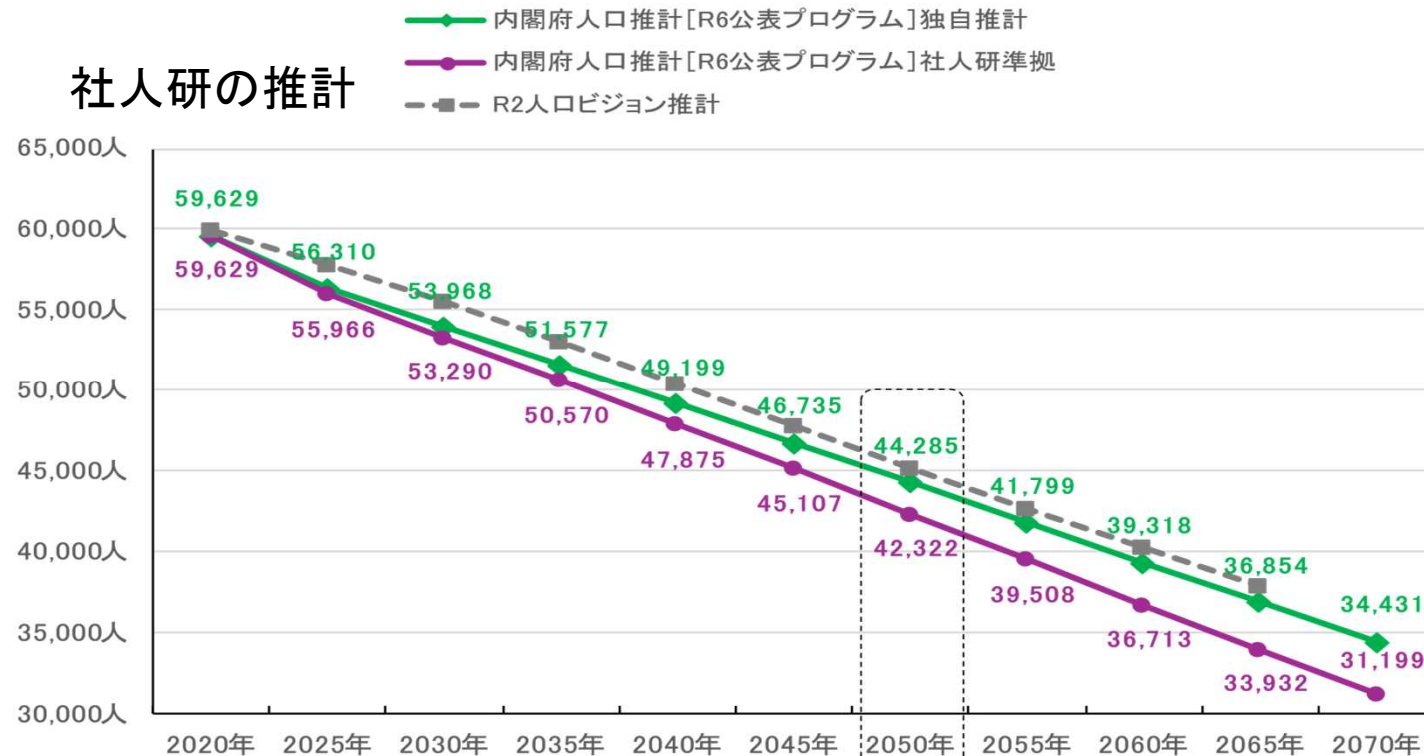


○学校再編(適正規模・適正配置)の基本的な考え方

①「日向市立小中学校の適正規模・適正配置基本方針」

- ・小中学校の再編(適正規模・適正配置)は、児童生徒が集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、それぞれの夢を実現できるよう一人一人の資質や能力を伸ばしていける教育環境を整えていくため、学校配置の適正化を推進する必要があります。
- ・人口減少に伴う児童生徒数の減少に伴う学習環境への影響をはじめ、発生が懸念されている南海トラフ地震に対する災害(津波)への備えや老朽化が進む学校施設の大規模改修時期が迫ってきており、将来にわたって大きな財政負担が余儀なくされる学校の施設数を「現在の小中学校数20校→1/3程度」削減、最適化(学校再編)して更新費用の平準化と建替時期の分散化を図る必要がある。

②日向市の人口の推移と将来推計



2025年の人口 56,310人
↓
2050年の人口 44,285人
▲ 12,025人

<うち児童生徒>
2025年度 4,595人
↓
2050年度 2,911人
▲ 1,684人

③児童・生徒数の状況

- 児童生徒数 は、1984年の9,698人をピークに減少傾向となり、2024年には4,724人で、4,794人(▲51.2%)減少している。
- 2031年には 3,697人になると見込まれており、さらに地域間で減少率の偏りが大きくなる予想で、複式学級(※)増が見込まれている。

※複式学級・・・児童・生徒数が少ない時に設けられ、2つの学年の児童・生徒を一つに編制した学級。
→1人の教師が2つの学年の授業や学習活動を同時に展開する。(2つの学年の児童で編成する学級で第1学年を含まないもの16人/学級、2つの学年の児童で編成する学級で第1学年を含むもの8人/学級)

④学校規模 (国・県の基準に準じている)

学級数	・小学校 6学級以上 ・中学校 3学級以上 ※標準学級において、小中学校ともに1学年1学級以上(複式学級としない)→ 市基本方針 ※この基準には、特別支援学級の数を含めない
学級人数	・小学校 1～2年 30人以下 3～6年 35人以下 ・中学校 1年 35人以下 2～3年 40人以下

校区／7～12歳	2021 (R3)	2026 (R8)	2031 (R13)	2036 (R18)	2041 (R23)	2046 (R28)	2051 (R33)
富高小学校	455	391	332	296	281	271	255
日知屋小学校	177	153	130	117	111	107	102
財光寺小学校	494	426	363	324	309	299	284
細島小学校	96	81	68	59	56	53	49
塩見小学校	118	97	80	70	65	61	57
平岩小中(小学部)	137	115	94	84	77	73	67
美々津小学校	59	48	39	33	30	27	25
大王谷学園初等部	663	579	498	453	438	426	407
日知屋東小学校	526	459	396	360	346	337	320
財光寺南小学校	432	376	323	291	279	271	259
東郷学園小学部	92	74	59	49	44	39	34
坪谷小学校	16	13	10	8	7	6	5
寺迫小学校	72	60	49	43	40	38	35
(小計)	3,337	2,872	2,441	2,187	2,083	2,008	1,899
校区／13～15歳	2021 (R3)	2026 (R8)	2031 (R13)	2036 (R18)	2041 (R23)	2046 (R28)	2051 (R33)
富島中学校	412	357	306	276	264	256	242
平岩小中(中学部)	70	59	49	43	40	38	35
美々津中学校	67	56	45	39	36	34	31
日向中学校	295	251	212	188	178	171	161
財光寺中学校	476	412	353	317	302	294	279
大王谷学園中等部	341	298	256	233	225	219	210
東郷学園(中等部)	55	45	35	29	27	23	21
(小計)	1,716	1,478	1,256	1,125	1,072	1,035	979
合計	5,053	4,350	3,697	3,312	3,155	3,043	2,878

⑤日向市における望ましい学級数・学級人数

・学校教育法に定める学校規模の標準は、学級数により設定されており、小・中学校ともに、特別支援学級を除く通常の学級の数「12学級以上18学級以下」が目安とされています。これを市内の小中学校に照らし合わせると、小学校は13校中8校、中学校は7校中5校が小規模校に該当することになり、国の定める望ましい規模の学校数は、小学校5校、中学校2校という状況になります。

市立小中学校の学級数別分布図(令和7年度)

学校数	8校											5校						0校							
小学校	6校 寺迫 東郷 平岩 塩見 細島 日知屋 2校 美々津 坪谷											国の定める 望ましい学校規模 1校 1校 財南 富高 2校 日東 1校 財光寺 大王谷													
学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
学校教育法 施行規則	小規模校											標準規模校						大規模校							

学校数	5校											2校						0校							
中学校	3校 東郷 美々津 平岩 2校 大王谷 日向											国の定める 望ましい学校規模 1校 1校 富島 財光寺													
学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
学校教育法 施行規則	小規模校											標準規模校						大規模校							

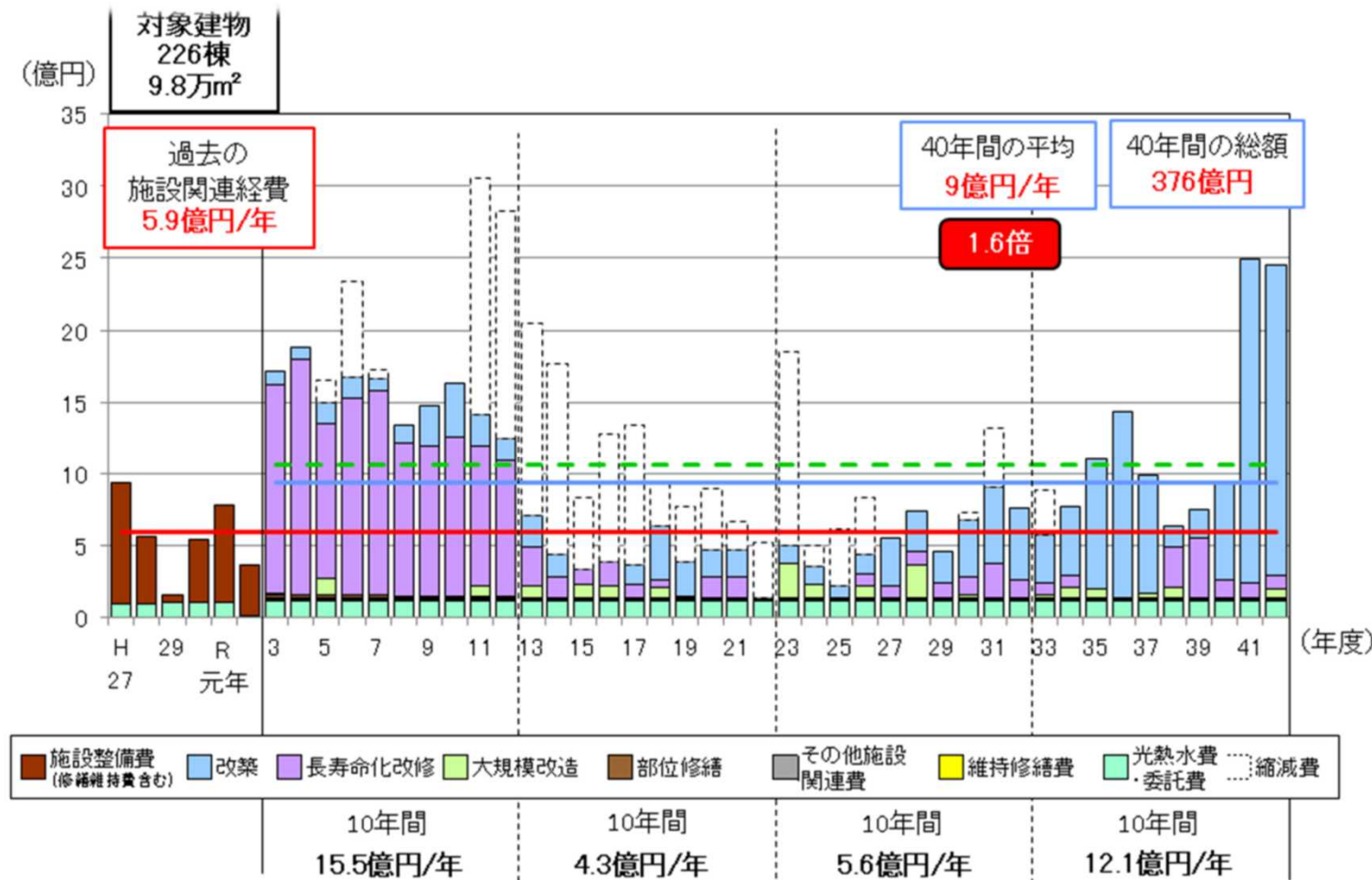
◆適正規模
1つの学校に12～18学級が標準。
これは、児童 生徒のグループ活動などの社会性とクラス替が可能などの運営面とのバランスを考慮したもの

◆適正配置
小学校では概ね4km以内、中学校では6km以内を基準。通学にかかる時間は1時間以内が目安

※各地域が抱える課題や実情は、様々であるため、学級数及び人数は総合的な教育条件の向上に資する形で市町村が定めるとされています

⑥学校施設の状況

日向市学校施設長寿命化計画(令和3年3月策定)



●校舎の耐震工事は完了しているが、昭和40年～50年代に建てられたものが多く、今後、文部科学省が示す耐用年数である60年を迎える施設が年次的に出てくる。

●人口減少が進んで財政規模が縮小していくことを考えると、施設の老朽化に伴う維持・管理への対応が追いつかず、充実した教育環境を継続的に維持できない可能性がある。

●日向市学校施設長寿命化計画において、全ての学校を残しつつ施設の維持・更新を実施していく場合、令和2年度からの40年間で約376億円(年間約9億円)の費用が必要になると試算されている。

⑦適正規模・適正配置に向けて

次の4つに配慮しながら検討を進めて行く必要がある。

(1)地域の理解とつながりを重視する。

- ・地域のコミュニティの核など様々な機能を有しているので、丁寧な説明と地域の理解が大切
- ・学校教育は、ふるさとを大事にする心を育て、地域の未来の担い手である子どもたちを育む場でもあり、地域の活性化、まちづくりの視点からも、学校と地域住民等が一体となった学校づくりを推進

(2)系統的で一貫性のある教育の推進(教育の有効性)

- ・各中学校区において、義務教育9年間で目指す子ども像や重点的な取組を明確にした「グランドデザイン」を作成し、保護者や学校運営協議会、地域の方々とも共通理解を図りながら、地域と一体となった体制を構築していく。
- ・小中一貫教育は、本市が進めている三位一体の教育の柱の一つ

(3)防災機能や安全性の向上

- ・地域の防災拠点としての位置付けなども踏まえ、安全面に配慮した立地場所の検討や施設の整備を進めていく
- ・通学においては「日向市通学路交通安全プログラム」に基づいて通学路の安全対策を講じる必要があり、通学距離に応じてスクールバス等による通学支援が必要

(4)小・中学校施設・設備の充実

- ・児童生徒の安全・安心の確保を考慮しながら計画的改修を行う。「日向市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、総量の適正化を図りながら「選択と集中」による施設整備や維持管理を実現し、教育施設の充実しながら維持していく
- ・将来的に防災機能や地域のコミュニティ機能を併せ持つ複合的施設の検討などが必要

⑧人口減・少子化の学校のあり方について(現状と課題)

<小・中学校共通>

- ・南海トラフ巨大地震に対する災害の備え、老朽化が進む学校施設の建替や大規模改修時期が迫っており、施設数の削減(基本方針では「現在の小中学校数20校→1／3程度」と計画的な整備(財政負担平準化)が求められている
- ・校区の広さに差がある(小学校は特に市街地と周辺部で大きな差があり、再編には通学支援が不可欠である)
- ・小中学校20校中7校は、津波浸水区域に立地しているが、災害の種類やリスクによって全ての小中学校が避難所に指定されている
- ・文部科学省の目安で見ると、市内の小中学校7校(小学校5校・中学校2校)を除く残り13校は、通常の学級数が11学級以下(特別支援学級を除く)の小規模校であり、広範囲の校区を持つ学校ほど、1学年1学級以下になっている学校が多い
- ・今後、一定の児童生徒数(クラス替えがあるなど)の中で教育を受けたい場合や、学業等の専門性を高めることを目的に、市外も含めた学校選択(転校)をすることが考えられる。また、私立の高等学校の授業料(実質)無償化に伴って、早い段階(小中学校)で私立の学校進学を選択するケースもでてきている。
- ・地域の拠点施設である学校がなくなること、地域コミュニティの衰退や児童生徒のいる家庭が、学校のある地域外へ流出してしまうことも懸念される

<中学校>

- ・生徒数の減少で、部活動の団体種目においてチームが構成できず、部活動種目を廃止したり、他校と合同チームを構成して大会に出場したりするケースがでてきている。